

# 札幌市 IR資料

平成22年10月25日(月)

札幌市



# 目次

---

1. 札幌市のすがた	2
2. 行財政改革の取組	6
3. 札幌市の財政	7
4. 札幌市の市債	17
5. 札幌市債に関する問い合わせ	20

# 札幌市のすがた ① 道都・さっぽろ

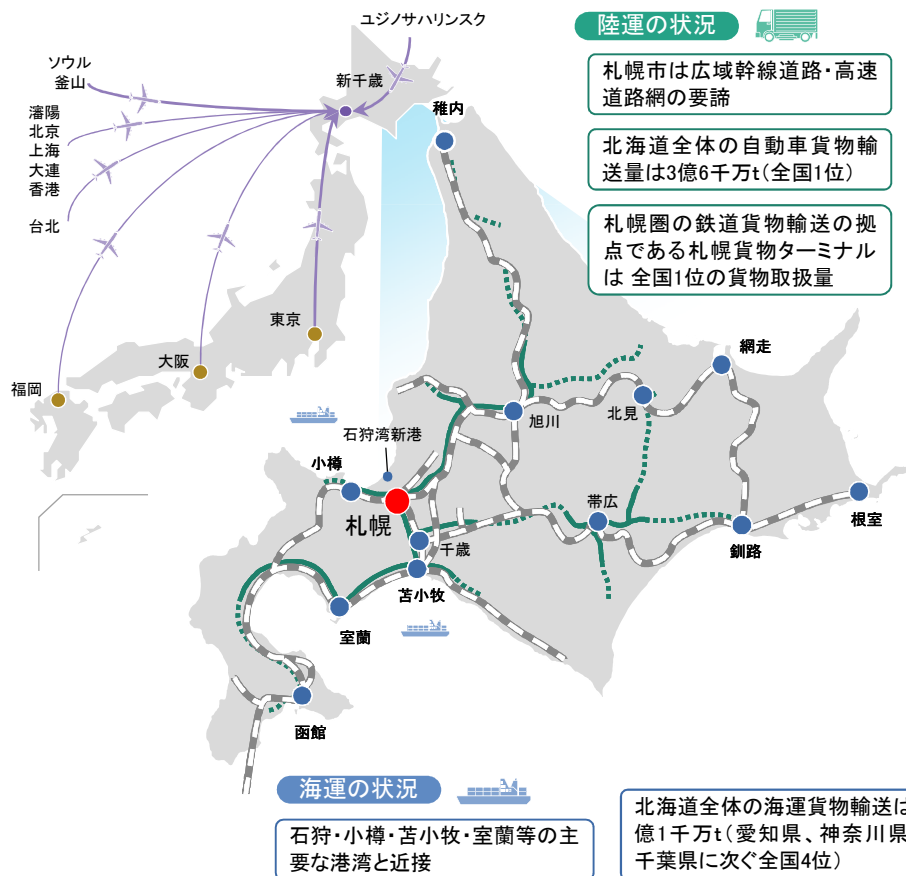
- 札幌市は明治2年(1869年)の開拓使設置以来、北海道開拓の拠点として発展
- 現在も北海道の経済・文化の中心地としての役割を果たしている

## 空運の状況

新千歳空港から  
JR札幌駅まで36分

ソウル・北京・上海・ユジノサ  
ハリンスク等へ直行便

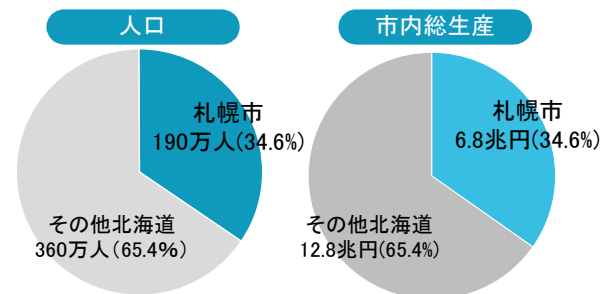
新千歳-東京の輸送実績は  
貨物・旅客ともに全国1位



出典:交通統計関連資料集(最新版/平成20年度データ)、航空輸送統計年報(平成21年度版)

## 北海道における札幌の位置付け

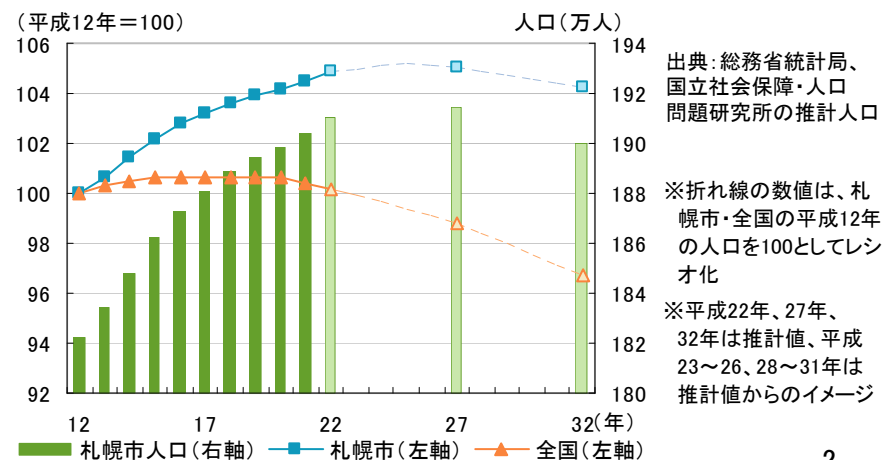
- 札幌市の人口・市内総生産は、北海道全体の1/3を占める



出典:人口推計(平成21年10月1日現在)、県民経済計算(平成19年度・実質)

## 札幌市の人口の将来推計

- 全国に比べ、札幌市の人口は当面増加
- 将来的にも緩やかな減少に留まる

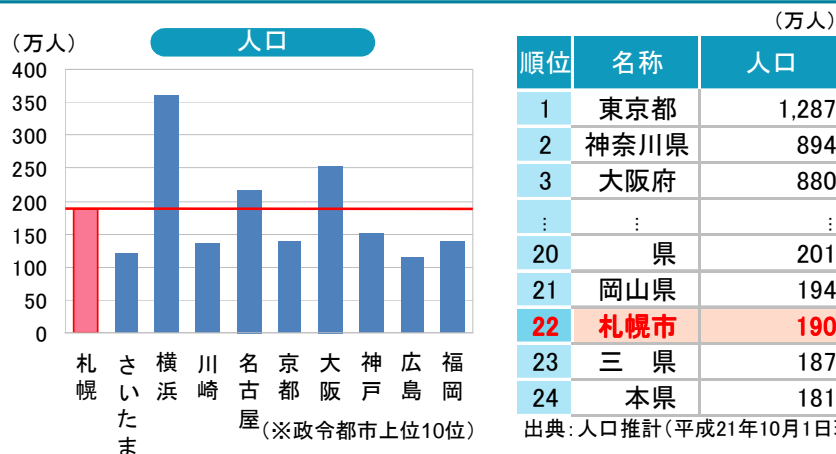


# 札幌市のすがた ② 北の大都市

- 人口や経済などの規模は三大都市圏に次ぐ、日本有数の大都市
- 都道府県対比でも、中規模都道府県と肩を並べる水準

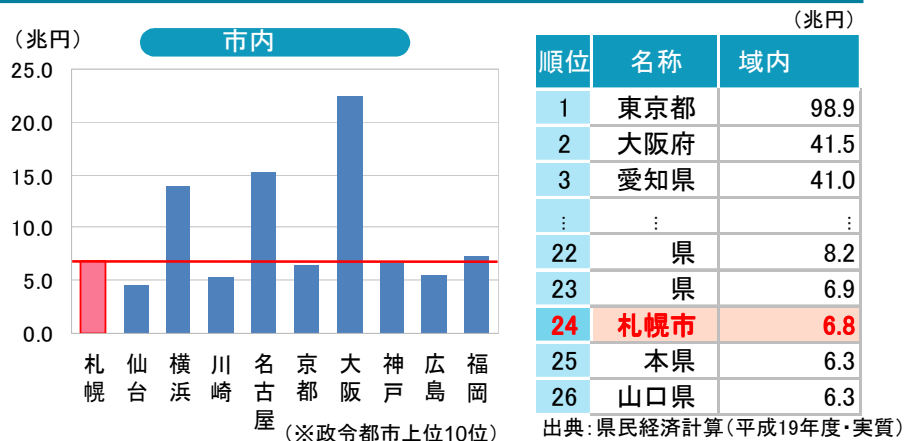
## 人口規模

- 政令指定都市中、横浜、大阪、名古屋に次ぐ第4位
- 都道府県+札幌市では22位



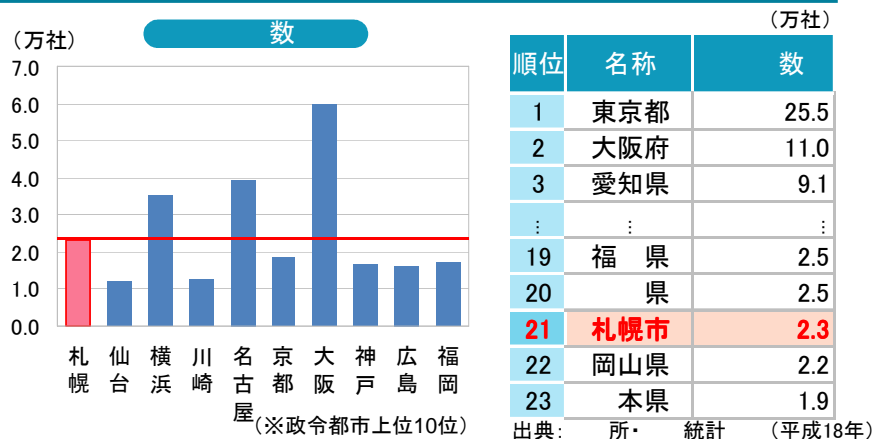
## 経済規模

- 政令指定都市中、大阪、名古屋、横浜、福岡に次ぐ第5位
- 都道府県+札幌市では24位



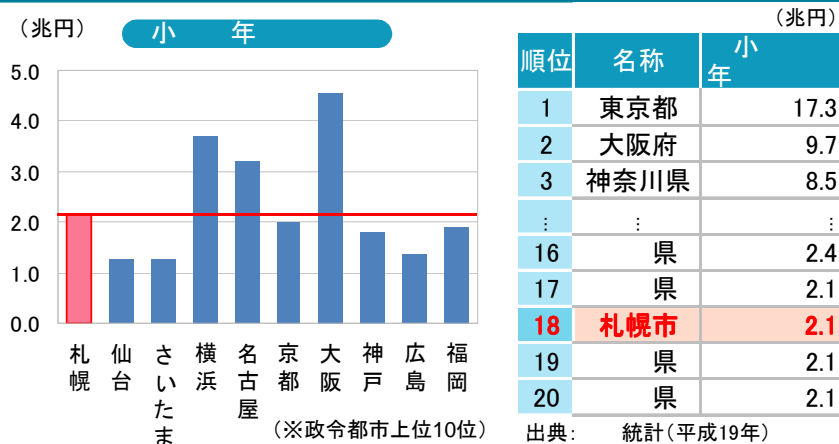
## 動規模

- 政令指定都市中、大阪、名古屋、横浜に次ぐ第4位
- 都道府県+札幌市では21位



## 動規模

- 政令指定都市中、大阪、横浜、名古屋に次ぐ第4位
- 都道府県+札幌市では18位



# 札幌市のすがた ③ 都市再誕

- 札幌駅前通の地下歩行空間が今年度完成。札幌駅前～大通～すすきの地区を地下空間で一体化する新たなネットワークが誕生。
- 民間資本による再開発も次々と進み、都心が生まれ変わる

## 創成川通再開発

## 札幌駅前通地下歩行空間整備事業

## 民間再開発(イメージ)

札幌一大通間を結ぶ地下通路の整備と、民間の再開発による都心部の活性化と魅力の再生  
 経済波及効果: 1,600~1,700億円




# 札幌市のすがた ④ 魅力あふれるまち

- 札幌市は毎年約1,300万人が訪れる、日本有数の観光都市
- 伝統ある観光資源に加えて新たな魅力の創出を続け、経済効果を高めている

Urban  
大都市

People  
Place  
Information




過去から未来へ次々と生まれる新たな魅力

Nature  
豊かな自然

Climate  
Food  
Snow




最も魅力的な都市

順位	都市名	スコア
1	札幌市	57.0
2	函館市	55.5
3	京都市	52.2
4	横浜市	49.6
5	小樽市	47.3

出典: 地域ブランド調査2010

経済効果は  
約6,400億円

出典: 札幌市観光産業経済効果調査結果報告書

北海道観光の訪問地

順位	訪問地	訪問率
1	札幌	58.7%
2	旭川	27.2%
3	小樽	25.9%
4	富良野	23.0%
5	網走	22.5%

出典: 札幌市観光産業経済効果調査結果報告書

※写真提供: YOSAKOIソーラン祭り組織委員会、PMF組織委員会



# 行財政改革の取組

- 市の一般会計にとどまらず、特別会計・企業会計・第三セクターに及ぶあらゆる分野で聖域なき改革を実施
- 支出や債務の大幅な見直しをおこない、「将来世代に過度の負担を残さない」ことを目標とした行政運営を継続

持続可能な財政構造への転換を目指し、不断の改革を継続

※ 財政構造改革の収支改善効果には、  
組織改革、債務・資産改革等その他  
の改革の効果を含む

## 財政構造改革

- 平成17年度から平成22年度までの取組により、約600億円<sup>※</sup>の収支を改善

## 債務・資産改革

- 平成15年度末から平成21年度末までに、全会計債務を3,065億円削減し、残高は2兆円を下回る
- 平成15年度から平成21年度までに、市有地等を約200億円売却

## 組織改革

- 業務のアウトソーシングなどにより、平成15～平成22年度で約1,900人の人員削減
- 管理職ポストを80ポスト削減

## 企業会計・特別会計改革

- 平成18年度より、高速電車事業の単年度黒字化を達成
- 国民健康保険会計の累積赤字107億円を平成21年度末で全額解消

## 第三セクター改革

- 4団体を統廃合済み、今後3団体を統廃合予定、5団体のあり方を抜本的に見直し
- 平成26年度に土地開発公社を解散

## 行政改革

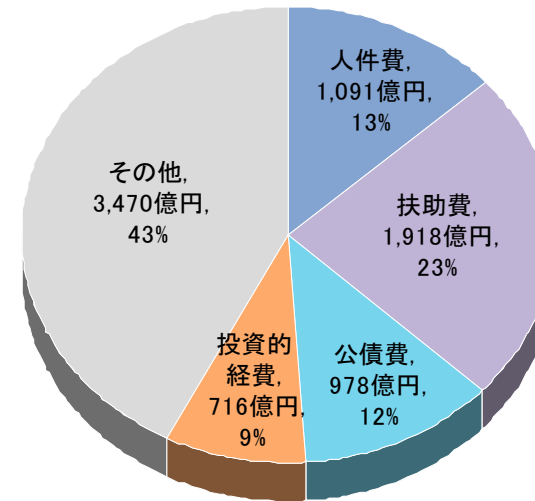
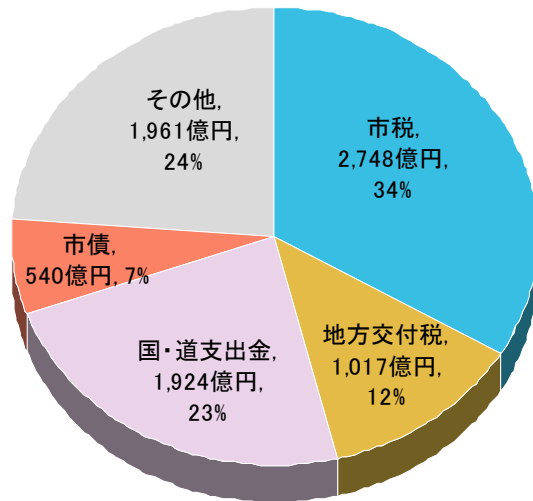
- 今年度および平成19年度に事業仕分けによる事業見直しを実施
- 毎年度全事業を対象に行政評価を実施

# 札幌市の財政 ① 総括

- 平成21年度の一般会計の実質収支(純剰余金)は4.1億円(前年度比5.8億円減)の黒字収支
- 一般会計の収支は、政令指定都市移行後38年連続で黒字

歳入決算額：8,190億円

歳出決算額：8,172億円



(億円)

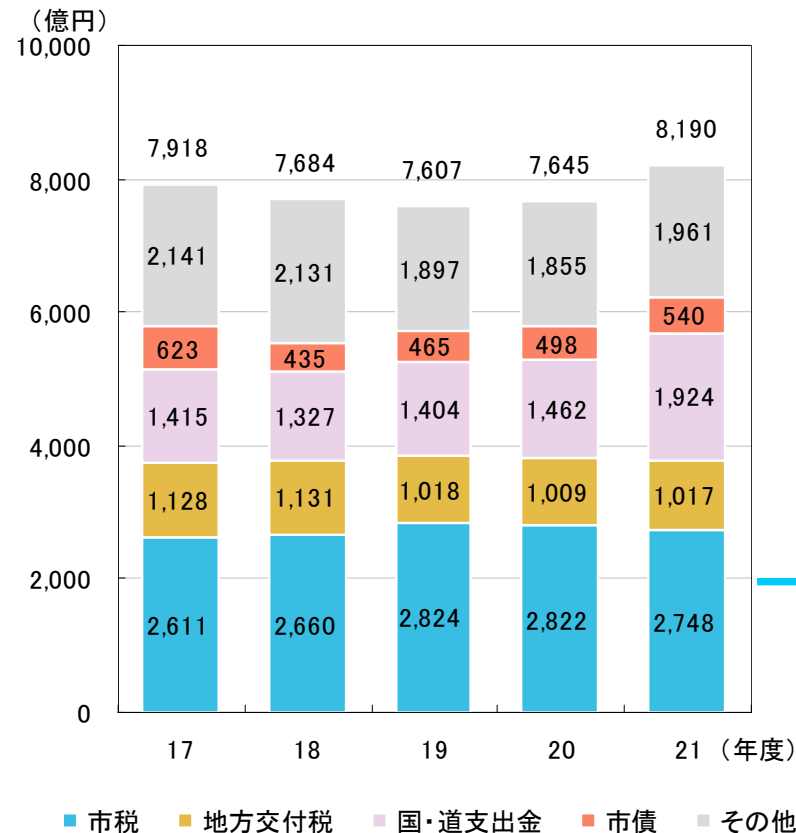
	17年度	18年度	前年度 増減率	19年度	前年度 増減率	20年度	前年度 増減率	21年度	前年度 増減率
歳入合計	7,918.5	7,684.3	▲ 3.0%	7,607.2	▲ 1.0%	7,644.9	0.5%	8,190.2	7.1%
歳出合計	7,882.4	7,643.6	▲ 3.0%	7,587.8	▲ 0.7%	7,622.5	0.5%	8,172.2	7.2%
歳入歳出差引額	36.1	40.8	12.9%	19.4	▲ 52.4%	22.3	15.2%	18.0	▲ 19.5%
翌年度繰越財源	21.2	17.5	▲ 17.3%	10.7	▲ 38.9%	12.5	16.2%	13.9	11.7%
純剰余金	14.9	23.2	56.0%	8.7	▲ 62.7%	9.9	14.1%	4.1	▲ 58.9%



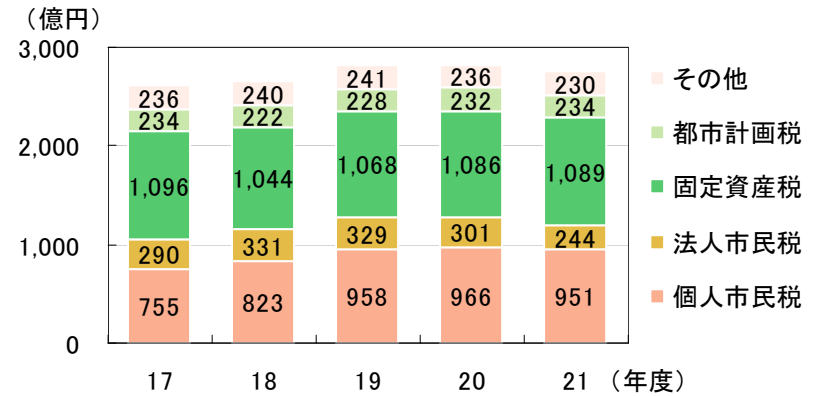
# 札幌市の財政 ② 一般会計・歳入

- 世界的な景気後退の影響により、平成21年度税収は法人市民税を中心に前年度比74億円の減少
- 歳入に占める税収の比率は高くないが、固定資産税の比率が高く、税収構造としては安定的

主な歳入の推移



市税収入の推移



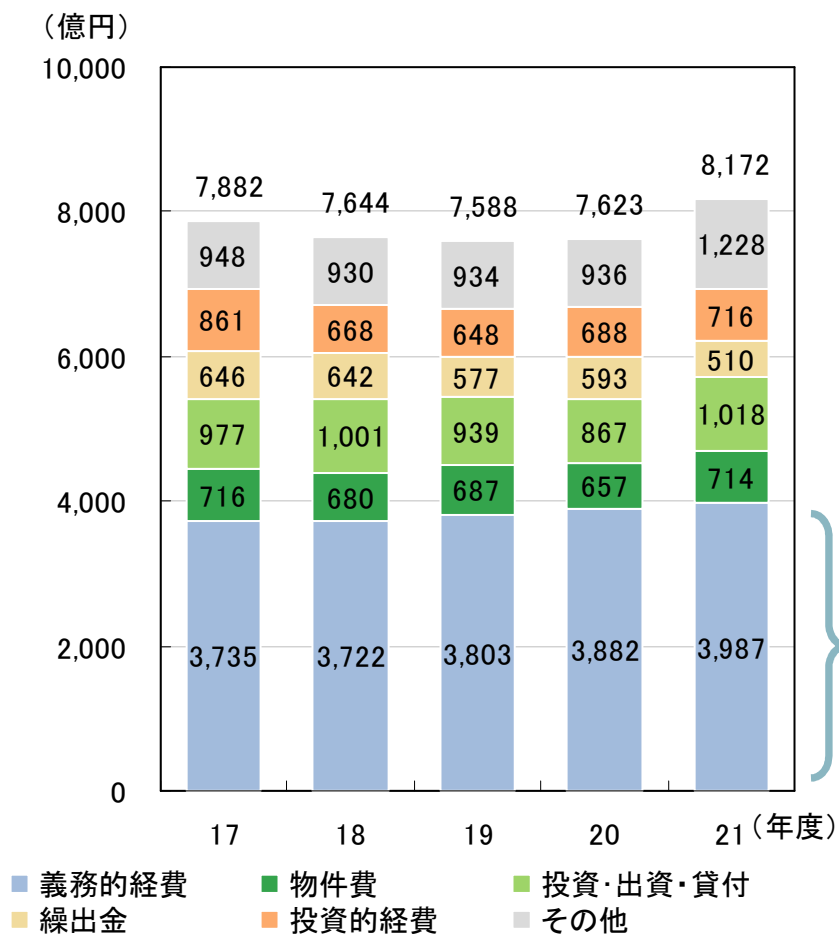
税収確保のための取組み

- **市税事務所の開設**
  - 10区の税務部門を5市税事務所に集約。マンパワーの集約により、徴税効率を向上
- **滞納対策**
  - 「全市一斉差押え」や休日・夜間の電話での納付呼びかけなど、滞納整理を強力に推進
- **企業誘致の促進**
  - IT、バイオ、コールセンターなど様々な企業の誘致により、税源・雇用を拡大
- **都心まちづくりの推進**
  - 札幌駅前通地下歩行空間整備を呼び水に、都心部における民間再開発が活発化。固定資産税の増収要因に

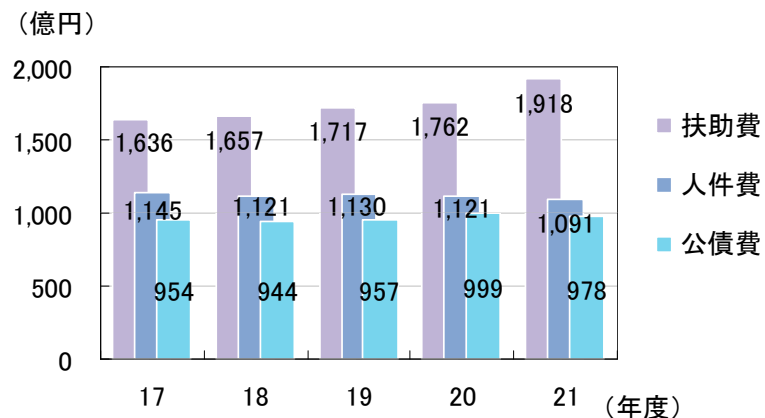
# 札幌市の財政 ③ 一般会計・歳出

- 平成21年度決算は、世界的な景気後退に伴う経済対策や、扶助費の増などにより、平成16年度以来5年ぶりに8,000億円を上回る
- 義務的経費増加の要因は生活保護費を中心とする扶助費の増。人件費、公債費は概ね横這いから減少の見通し

一般会計歳出・性質別決算の推移



義務的経費の推移

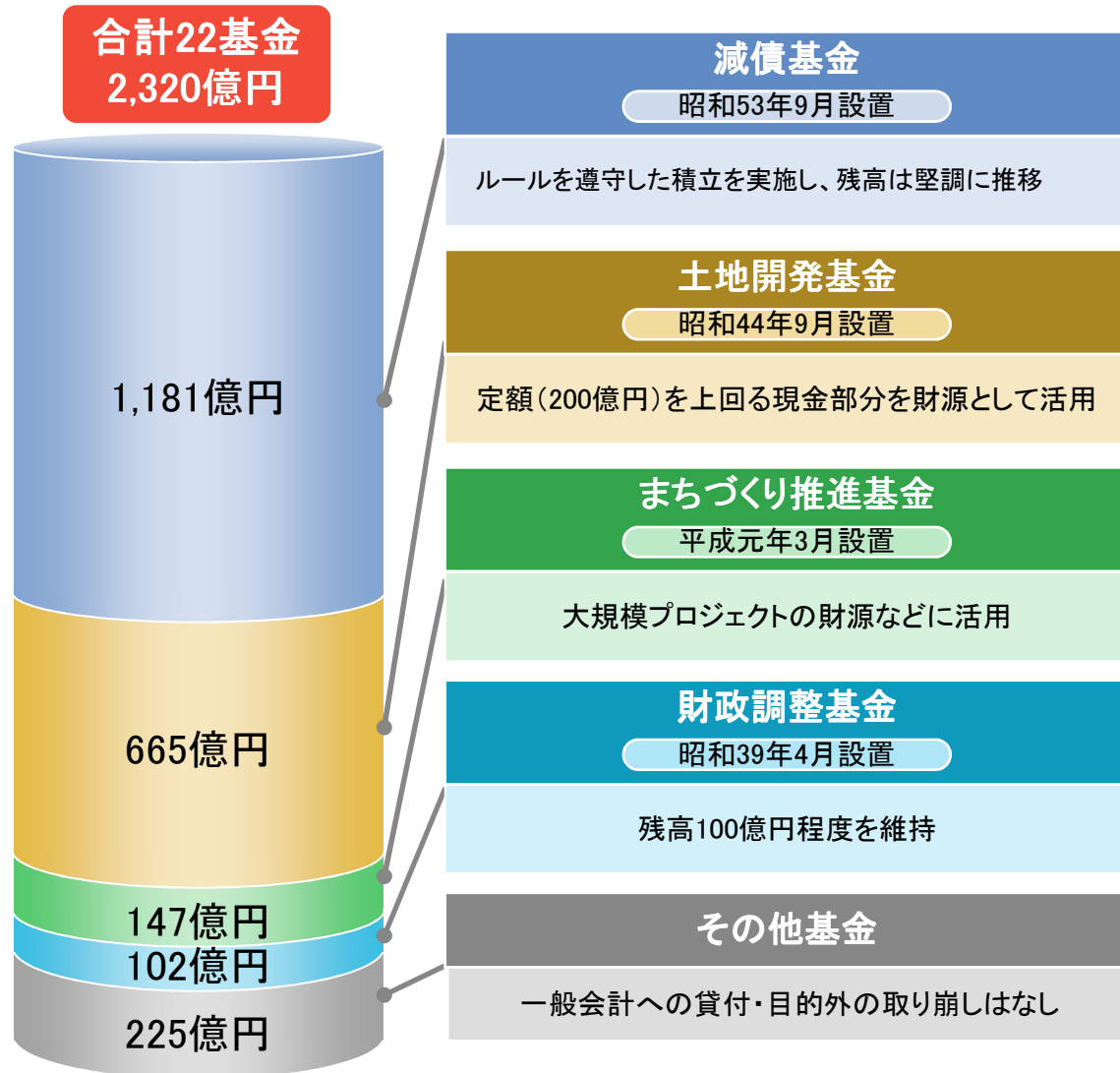


費用削減のための取組

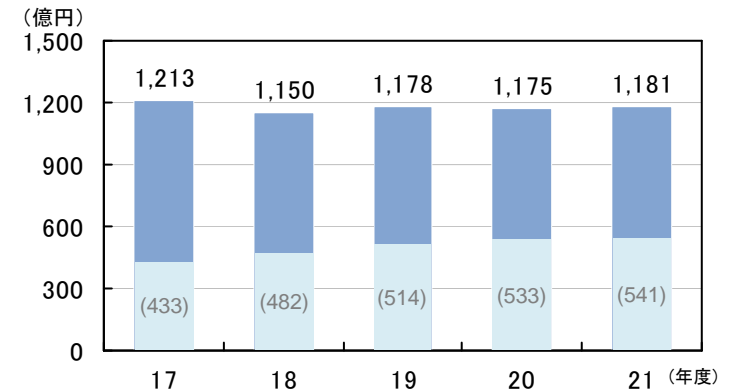
- **職員数の削減**
  - アウトソーシングの推進により職員数を削減。人件費の圧縮と変動費化を実践
- **投資的経費の削減**
  - 事業の選択と集中により投資的経費を削減。将来の建設債元利償還の負担を軽減
- **事業仕分け**
  - 平成19年度に引き続き、今年度は2度目の実施。サービス受益者である市民も「仕分け人」に加わり、事業のあり方・担い手などを徹底検証

# 札幌市の財政 ④ 基金の状況

- 22基金を設置。平成21年度末時点の残高は2,320億円
- 基金の設置目的から外れる貸付・取崩しは一切行っていない

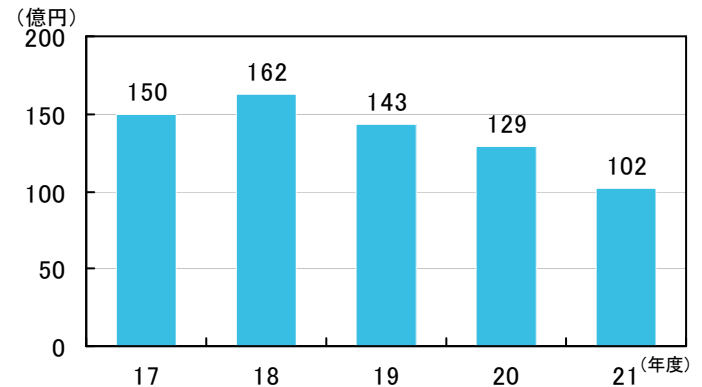


減債基金の残高推移



※()内は基金からの借入残高で内数  
平成15年度より、「基金の運用」と「借換債の発行抑制による発行手数料節減」を目的として、基金から公債会計への貸付をおこなっている。

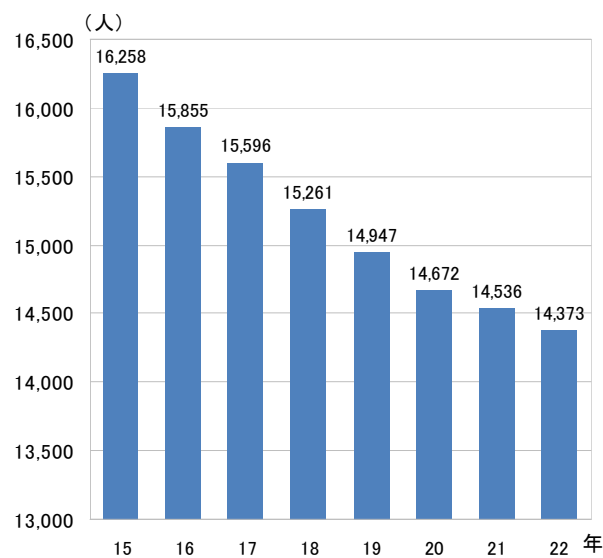
財政調整基金の残高推移



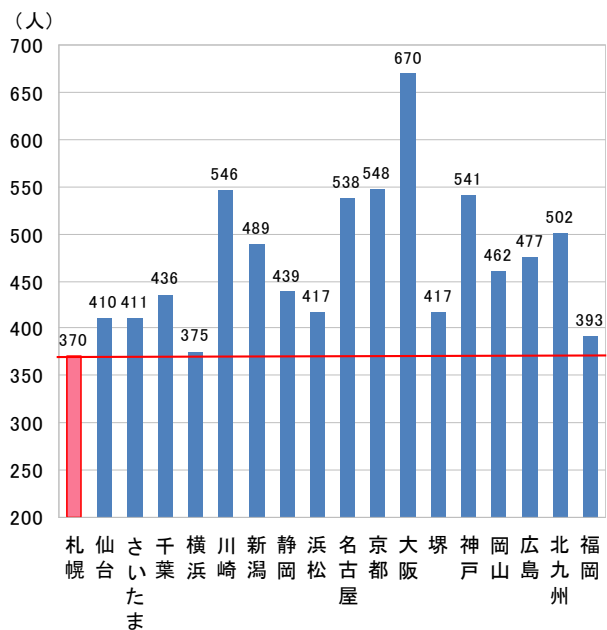
# 札幌市の財政⑤ 指標から見る財政構造 I

- 徹底したアウトソーシングの実施等により、7年間で約1,900人の人員スリム化を達成し、市民10万人あたりの一般行政職員数も政令市最少
- 市民1人あたり人件費・物件費等も政令市2位の低水準で、効率的な行政運営を実現

職員数の推移

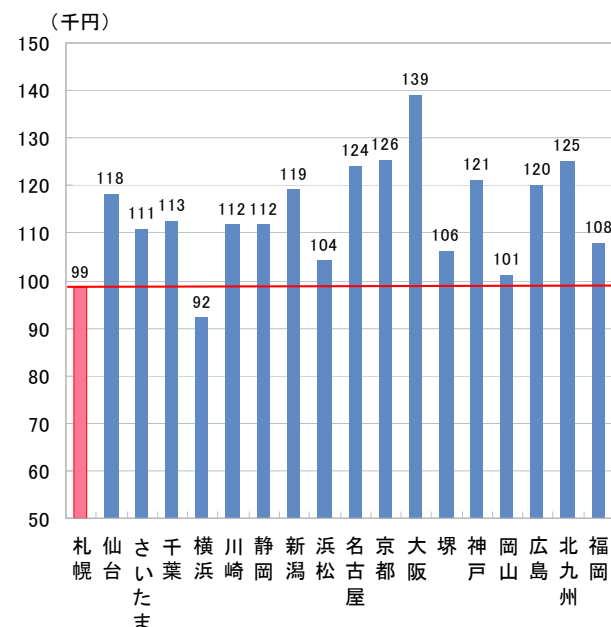


市民10万人あたり一般行政職員数



・ 成21年 員

市民1人あたり人件費・物件費等

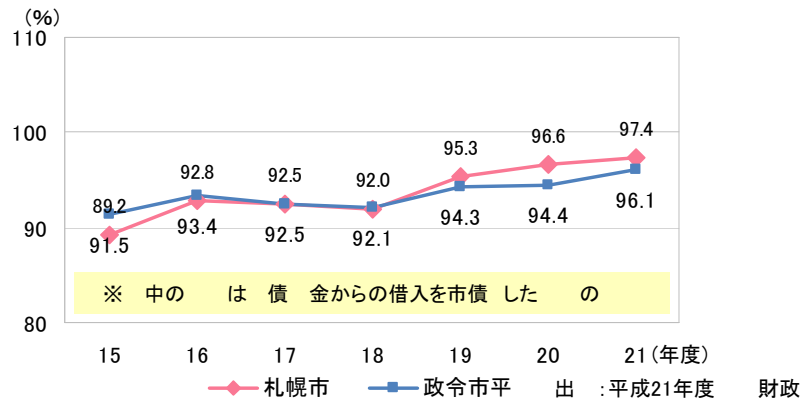


成20年 財政

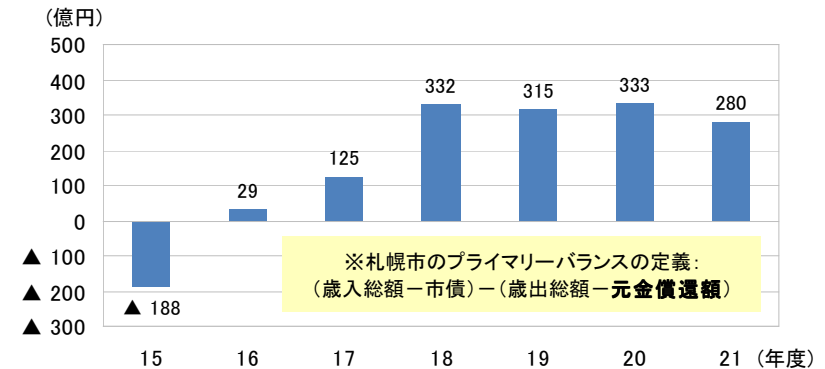
# 札幌市の財政⑥ 指標から見る財政構造Ⅱ

- 扶助費の増加などの影響により経常収支比率は上昇傾向で、財政の硬直化が進行。過度に借入に依存しない財政運営により、プライマリーバランス※は6年連続で黒字
- 新規市債発行額を元金償還額以内に留め、一般会計債務残高をピーク時より▲1,248億円、平成20年度に1兆円を下回る水準を達成。人口あたり普通会計債務残高は旧12政令市中最も少ない

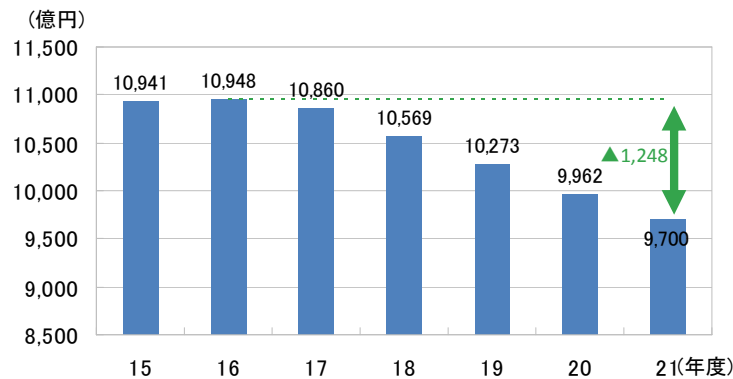
経常収支比率の推移



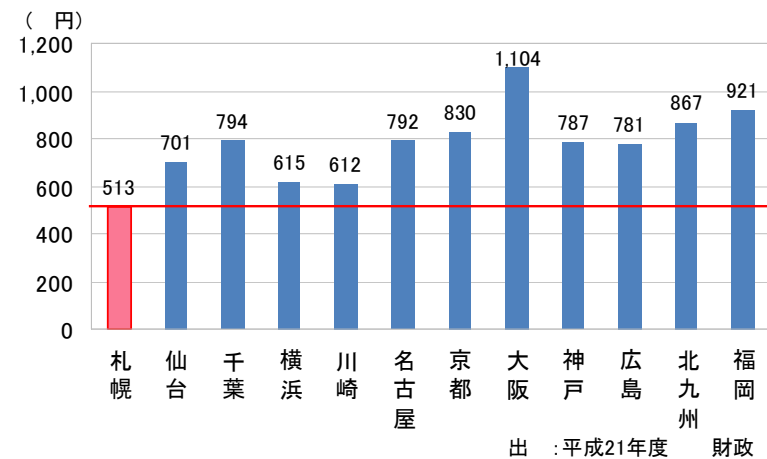
プライマリーバランスの推移



一般会計債務残高の推移

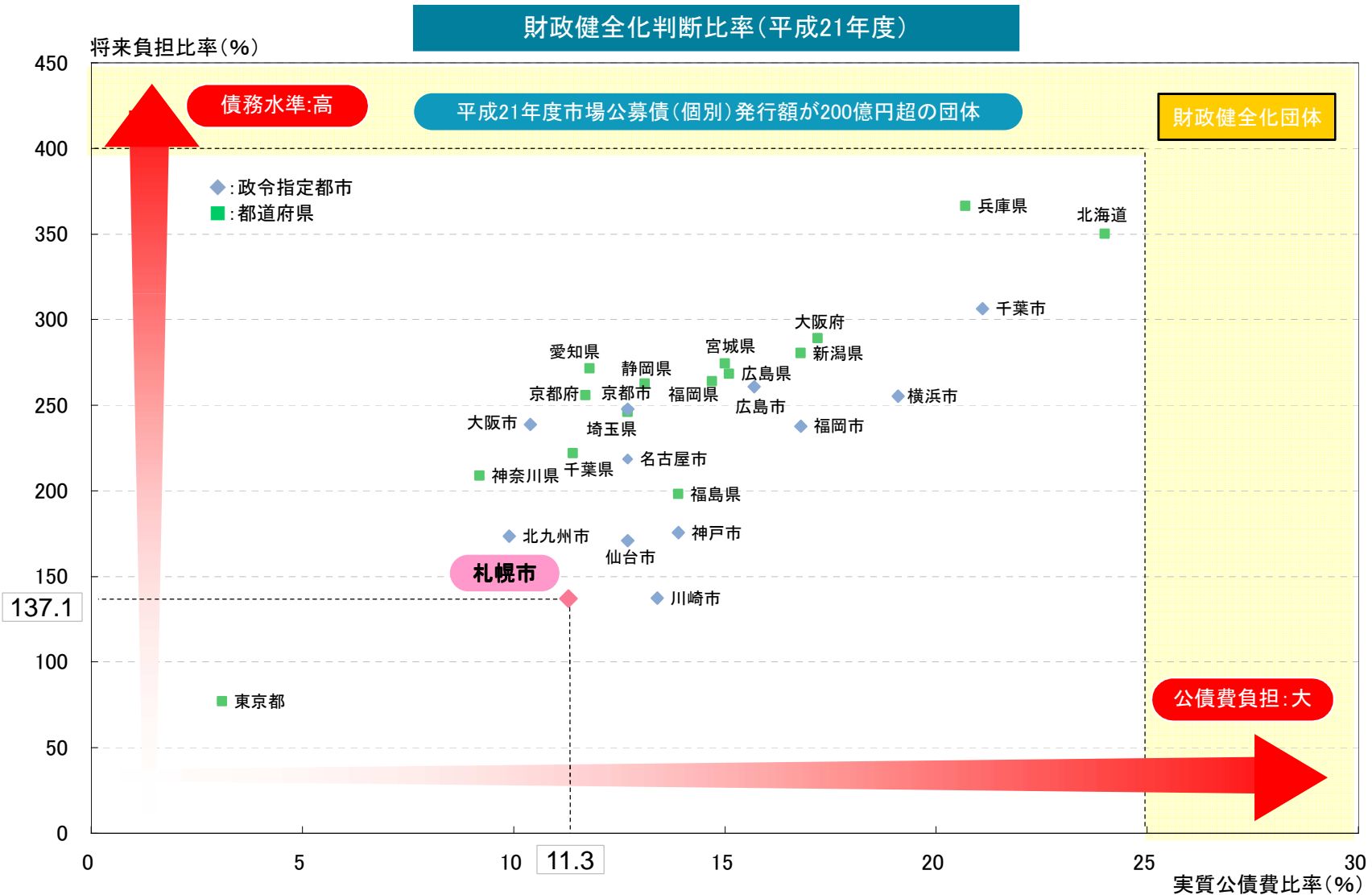


旧12政令市:平成21年度 人口あたり普通会計債務残高



# 札幌市の財政⑦ 指標から見る財政構造Ⅲ

- これまでの債務削減の取組により、主な市場公募団体との対比で実質公債費比率・将来負担比率ともに低い水準
- 今後も財政規律の維持に努め、健全な水準を維持

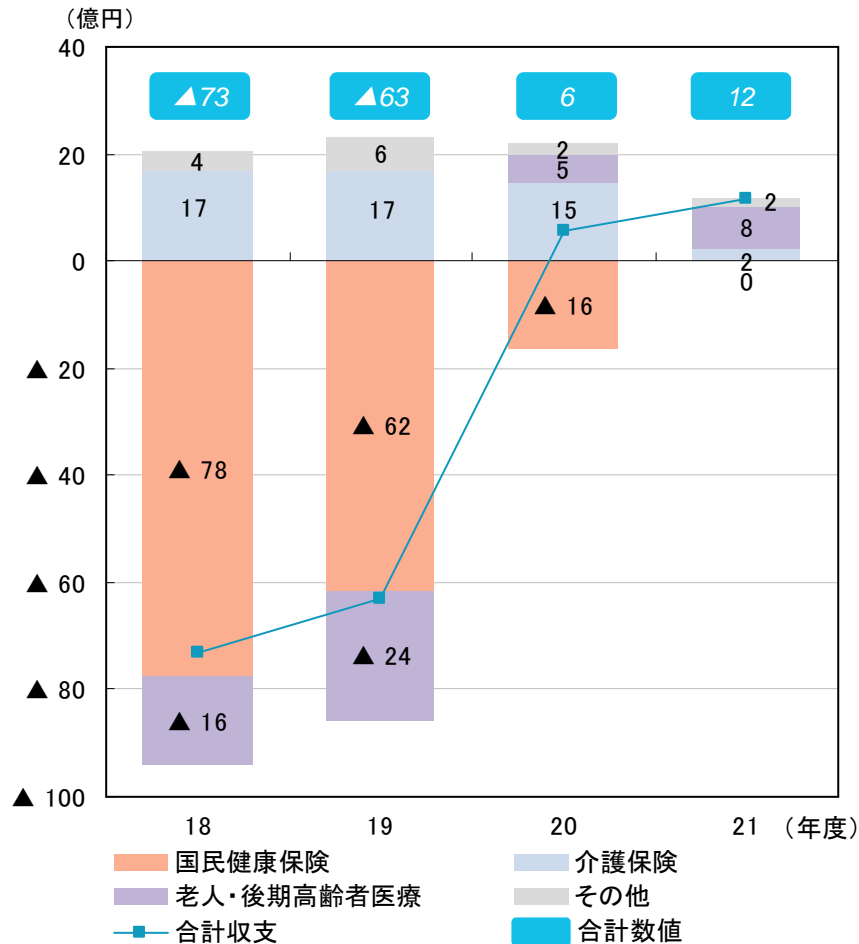




# 札幌市の財政⑧ 特別会計

- 特別会計は平成21年度現在で9会計
- 国民健康保険会計は、収納率向上の取り組み等により、平成21年度決算で累積赤字が解消

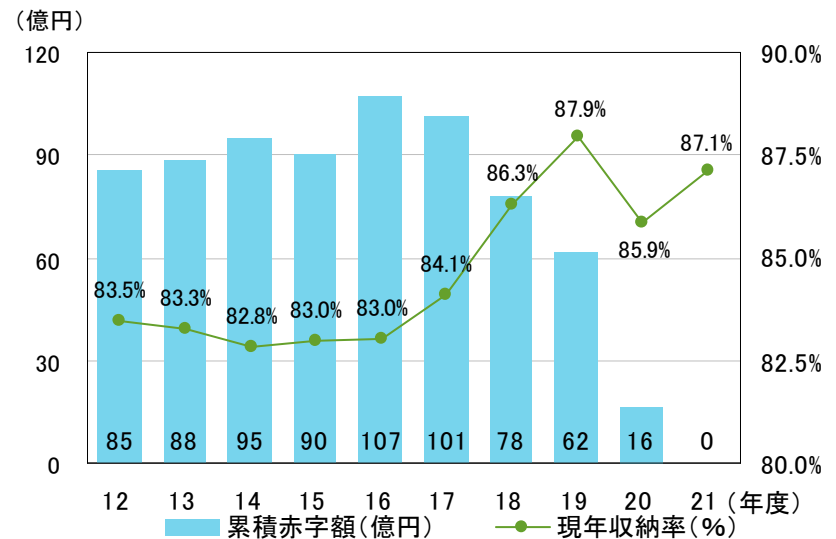
特別会計の収支の推移



国民健康保険会計の収支の見通し

- 保険料滞納の未然防止等の取組により、平成21年度収納率は平成14年度(直近最低)比4.3ポイント上昇
- 収納率向上などの歳入増等により、平成21年度決算において累積赤字を全額解消

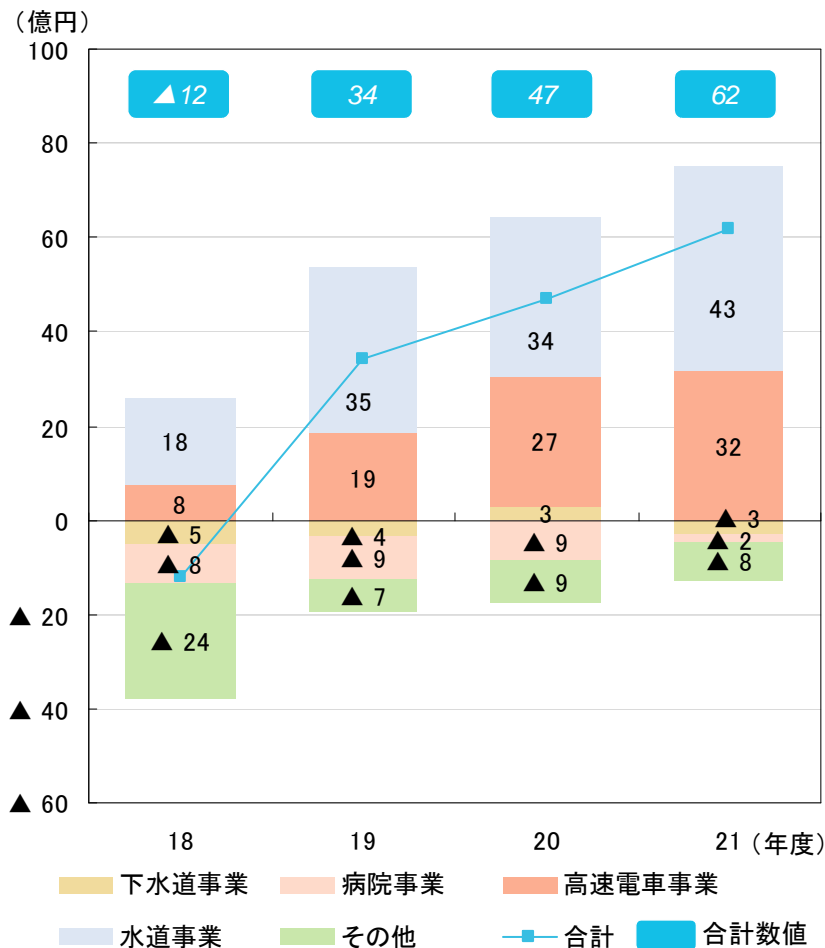
国民健康保険会計 累積赤字と収納率の推移



# 札幌市の財政⑨ 公営企業会計

- 企業会計は6会計。水道事業・高速電車事業は収支の黒字を維持し、黒字幅も拡大の傾向
- 事業毎にプランに沿った経営改善に努め、効率化を図る方針

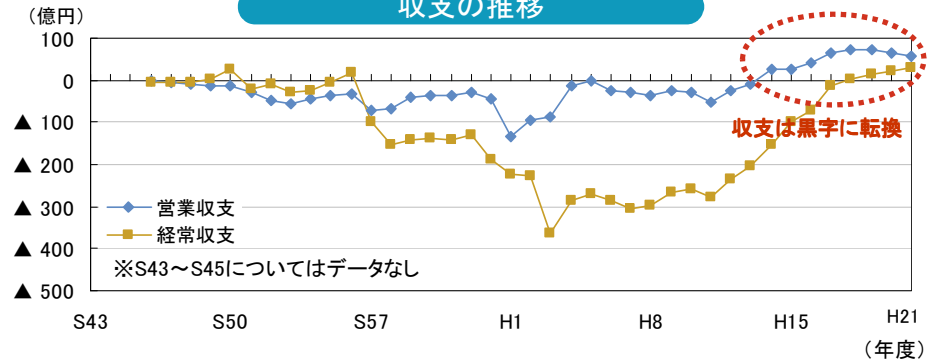
## 企業会計の収支の推移



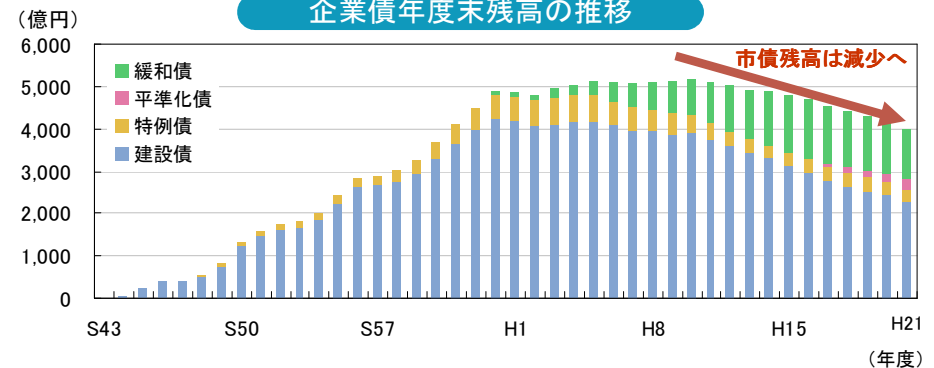
## 高速電車事業の経営改善の取組

- 駅業務の完全委託化、ワンマン運転化等の取組により、平成16～25年度の累計で275億円の収支改善を見込む
- 大型の建設事業は終了しているため、企業債残高は減少傾向

### 収支の推移



### 企業債年度末残高の推移



# 札幌市の財政⑩ 出資団体の状況

- 連結ベースで、貸借対照表への影響は1.6%～4.5%程度。札幌市の財政運営に対する影響は小さい
- 平成22年度現在35団体中、債務超過は1団体のみ。同団体も平成28年度末までに債務超過を解消のうえ解散予定

貸借対照表

(億円)

	貸借対照表		影響度
	全会計	連結	
資産	50,220	51,672	2.9%
負債	22,266	23,260	4.5%
純資産	27,955	28,412	1.6%

※平成20年度決算値

※連結対象は、出資団体、独立行政法人および一部事務組合

その他の一般会計への影響度

項目	影響度
補助金等支出額/一般会計歳出	0.2%
一般会計貸付額/一般会計歳入	0.2%
一般会計債務保証額	なし

※平成21年度決算値

## 出資団体改革 ～これまでの歩みと今後の取組～

出資団体改革プラン  
(平成17～20年度)

出資団体改革新方針  
(平成21年度～)

	統廃合等	財政的関与	人的関与
地方公社 (土地開発公社のみ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成26年度をもって解散予定</li> <li>● 対外債務全額返済済み(債務保証なし)</li> <li>● 市からの借り入れも平成26年度までに完済予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成22年度までに団体への財政的関与を205億円縮減※見込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成22年度までに市の、団体への職員派遣を118名削減※</li> </ul>
その他の出資団体 (25法人 12株式会社)※	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4団体を統廃合により削減</li> <li>● 3団体を統廃合、5団体のあり方を抜本的に見直し</li> </ul>		

※法人数は平成16年度末時点のもので、財政的関与の削減額・派遣職員の削減数は平成16年度末時点との比較

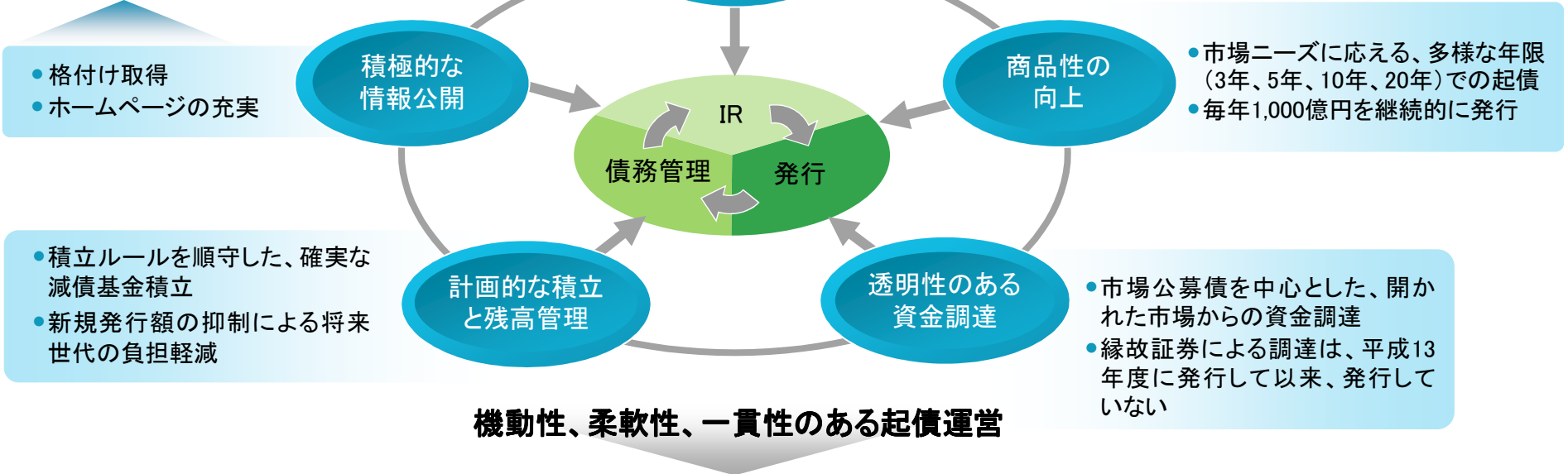
# 札幌市の市債 ① 札幌市の起債運営

- 市債残高を適正に管理しつつ、市場と丁寧に対話し安定的に資金を調達
- 今年度は新たに『総合主幹事グループ制』を採用し、年度を通じた主幹事グループを編成。フレックス枠と合わせて起債運営の機動性・柔軟性・一貫性を実現

札幌市の格付け(ムーディーズ:平成22年10月現在)

格付け	BCA	政令市	都道府県
Aa2	4	札幌市	静岡県
		名古屋市	静岡県
	5	静岡市	広島県
		堺市	広島県
5	浜松市	福岡県	
	福岡市	福岡県	
5	京都市	新潟県	
	大阪市	新潟県	

- 平成11年度より東京都内でのIR説明会を毎年実施
- 個別IRも積極的に実施



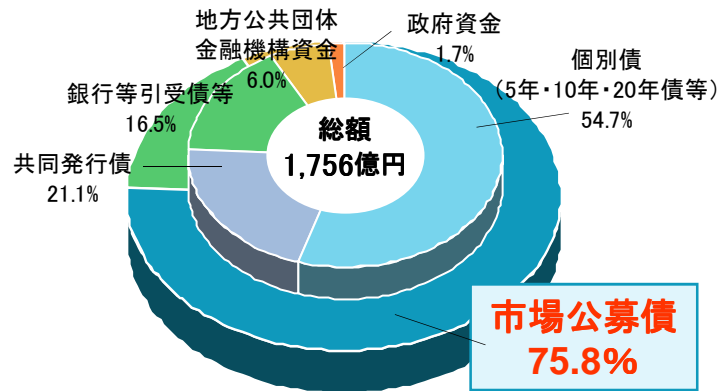
市場と丁寧に対話しつつ、安定的に資金調達

# 札幌市の市債 ② 発行実績と市債残高

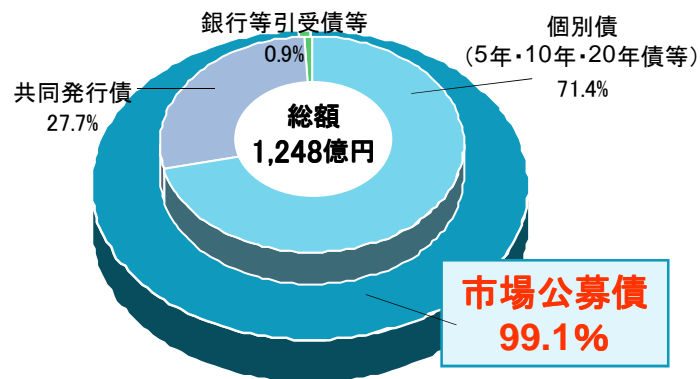
- 5年・10年を中心に、全会計市債発行額の75.8%（一般会計では99.1%）を市場公募債で調達
- 市債残高は、平成20年度末に一般会計で1兆円、全会計でも2兆円を下回る水準まで縮減

平成21年度市債発行実績

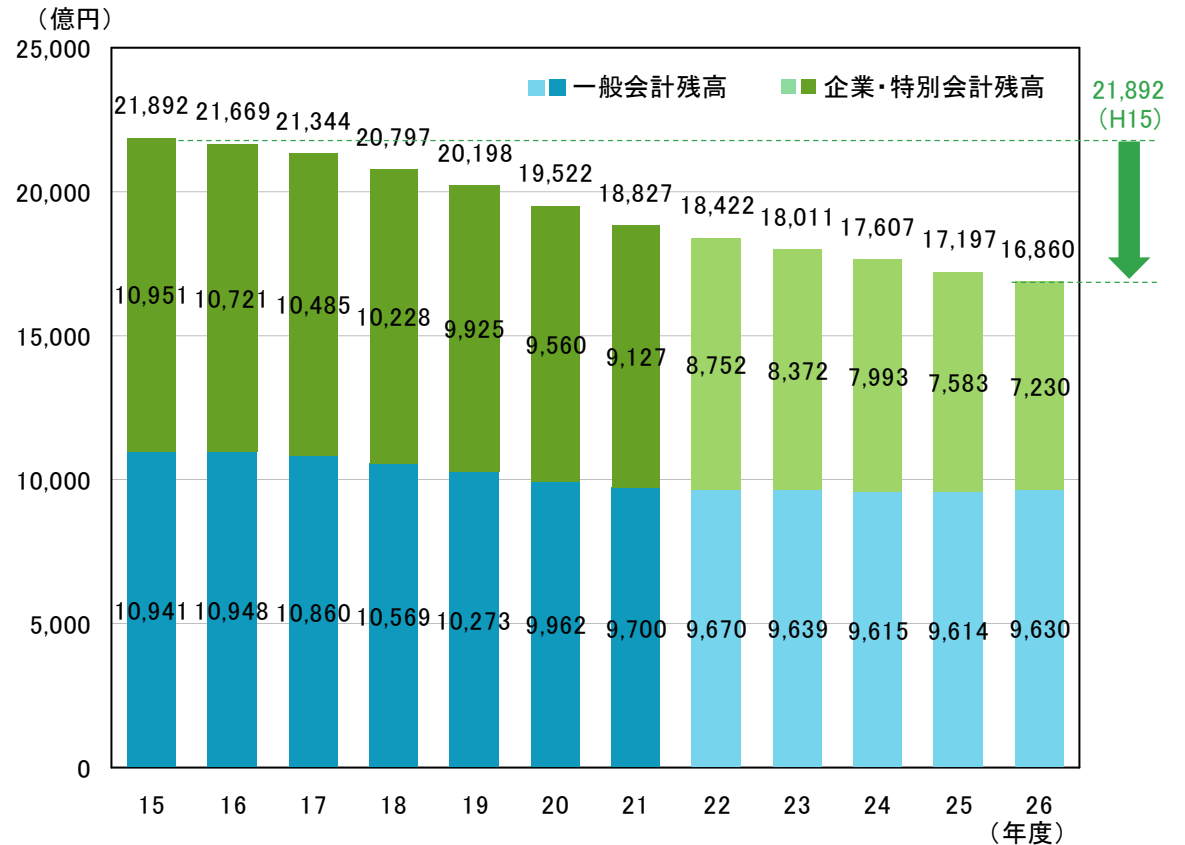
全会計



一般会計



市債残高の推移



※ 平成15年～21年度は決算値、平成22年度は予算値、平成23～26年度は平成22年度予算に基づく見通しです

# 札幌市の市債 ③

- 市場公募債は、5年・10年・20年債の発行を今年度も継続
- 今年度は新たにフレックス枠300億円を設定。市場のニーズに合わせて、起債年限を機動的に選定する方針

## 平成22年度 市場公募債発行計画

(単位:億円)

		年間	22年度											
			第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市場公募債	5年債	300		100				100						100
	10年債	300					100			100			100	
	20年債	100			100									
	フレックス 3年債 未定	100 200						100						
			年間スポット発行											
共同発行市場公募債		300	90	50				40		80				40
住民参加型市場公募債		60				30								30
合計(*スポット発行を含む)		1,360*	90	150		30	100	240		180			170	100



# 札幌市債に関する問い合わせ

## 札幌市財政局財政部総務資金課

TEL : 011-211-2216  
FAX : 011-218-5147

E-mail : kousai@city.sapporo.jp  
URL : http://www.city.sapporo.jp/zaisei/shisai/

HPアクセス



当資料は、札幌市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、札幌市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。